

決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
17年		841,165人		58.08 km ²		14,483人		841,165人		22.4.1		849,259人					
12年		814,901人		58.08 km ²		14,031人		814,901人		21.4.1		847,306人					

区	分	平	成	21	年	度	平	成	20	年	度	増	減	率	区	分	平	成	21	年	度	平	成	20	年	度
						千円					千円		%								千円			千円		
歳入総額	A			249,387,063			248,949,925				0.2	基準財政需要額					144,428,273				152,832,752					
歳出総額	B			246,164,153			230,797,681				6.7	基準財政収入額					115,193,083				114,185,189					
歳入歳出差引額 (A)-(B)	C			3,222,910			18,152,244				△ 82.2	標準財政規模					187,329,511				188,062,490					
翌年度に繰り 越すべき財源	D			1,121,798			14,468,304				△ 92.2	臨時財政対策債 発行可能額					20,370,607				13,125,157					
実質収支 (C)-(D)	E			2,101,112			3,683,940				△ 43.0	財政力指数					0.75				0.76					
単年度収支	F			△ 1,582,828			△ 1,912,609					実質収支比率					1.1 %				2.0 %					
												(1.3 %)					(2.1 %)									
積立金	G			100,194			1,104,345				△ 90.9	公債費比率					%				%					
												6.0					6.0									
繰上償還金	H			0			0				0.0	経常収支比率					85.0 %				79.3 %					
												(85.0 %)					(79.3 %)									
積立金取崩し額	I			0			0				0.0	地方債現在高					72,767,110				76,510,817					
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J			△ 1,482,634			△ 808,264					債務負担行為額					29,273,917				23,124,285					

平成21年度決算に基づく健全化判断比率												※〔 〕書きは、早期健全化基準											
区	分	平	成	21	年	度	平	成	20	年	度	区	分	平	成	21	年	度	平	成	20	年	度
実質赤字比率				— %			— %					実質公債費比率				1.1 %				2.7 %			
				[11.25 %]			[11.25 %]					[25.0 %]				[25.0 %]							
連結実質赤字比率				— %			— %					将来負担比率				— %				— %			
				[16.25 %]			[16.25 %]					[350.0 %]				[350.0 %]							

職員数等の状況						積立金の状況	区	分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計						
区	分	22.4.1			21.4.1								千円	千円	千円	千円		
		職員数	一人当たり平均給料月額	新規採用職員数	職員数												一人当たり平均給料月額	
普通会計	一般職員	4,906	330,166	135	4,943	335,623	積立	20年度末現在高	18,211,047	8,152,319	45,859,071	72,222,437						
	うち技能労務	895	315,369	0	975	320,926												
	教育公務員	54	370,236	2	55	361,205												
	臨時職員	0	0	0	0	0												
	小計	4,960	330,603	137	4,998	335,904												
その他の会計		152	338,750	5	151	341,246	21年度	取崩額	0	0	2,332,807	2,332,807						
合計	5,112	330,845	142	5,149	336,061	調整額							160	0	△ 2	158		
							21年度末現在高	18,311,401	8,197,647	44,229,100	70,738,148							

(注1) 「実質収支比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。()書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値である。
(注2) 「公債費比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。
(注3) 「経常収支比率」の分母は、20年度・21年度ともに経常一般財源等歳入合計、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計である。
()書きは、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。
(注4) 「実質公債費比率」は、平成19年度決算から、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定する。

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	114,218,220	45.8	△ 1.2	人 件 費	50,227,149	20.4	△ 2.9	46,952,742	46,580,404	28.9
地 方 譲 与 税	1,393,238	0.6	△ 8.4	うち職員給	33,800,900	13.7	△ 3.1	33,323,383	30,311,962	18.8
利 子 割 交 付 金	1,642,671	0.7	△ 22.8	うち退職金	4,273,481	1.7	△ 16.1	4,273,481	3,901,143	2.4
配 当 割 交 付 金	497,168	0.2	△ 19.8	扶 助 費	41,605,442	16.9	11.0	18,952,101	18,815,834	11.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	210,311	0.1	△ 2.6	公 債 費	11,224,233	4.6	△ 5.4	11,224,233	11,224,233	7.0
地 方 消 費 税 交 付 金	8,327,854	3.3	6.5	元 利 償 還 金	11,224,073	4.6	△ 5.4	11,224,073	11,224,073	7.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		0.0	0.0	一 時 借 入 金 利 子	160	0.0	64.9	160	160	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	714,734	0.3	△ 52.8	義 務 的 経 費 計	103,056,824	41.9	2.0	77,129,076	76,620,471	47.5
地 方 特 例 交 付 金 等	2,163,026	0.9	4.2	物 件 費	40,955,399	16.6	6.6	34,238,369	33,089,276	20.5
財 政 調 整 交 付 金	31,482,502	12.6	△ 24.2	維 持 補 修 費	500,441	0.2	72.5	500,441	500,441	0.3
普通交付金	29,235,190	11.7	△ 24.4	補 助 費 等	29,848,872	12.1	70.6	15,542,334	14,127,549	8.8
特別交付金	2,247,312	0.9	△ 22.1	積 立 金	848,360	0.3	△ 81.4	200		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	131,250	0.1	△ 2.1	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	皆減	0		
一 般 財 源 計	160,780,974	64.5	△ 7.2	貸 付 金	1,526,502	0.6	87.1	1,526,502	74,704	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	854,489	0.3	10.2	繰 出 金	21,359,845	8.7	7.1	19,835,802	12,642,438	7.8
使 用 料	4,862,719	1.9	4.0	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
手 数 料	1,289,873	0.5	△ 5.5	そ の 他 経 費 計	95,039,419	38.6	16.5	71,643,648	60,434,408	37.5
国 庫 支 出 金	31,820,068	12.8	△ 19.0	普 通 建 設 事 業 費	48,067,910	19.5	△ 0.2	21,396,367		
都 支 出 金	15,264,731	6.1	19.5	補 助 事 業 費	20,097,660	8.2	15.1	2,798,074		
財 産 収 入	1,294,444	0.5	62.4	単 独 事 業 費	27,970,250	11.4	△ 8.9	18,598,293		
寄 附 金	59,847	0.0	70.8	うち人件費	1,009,835	0.4	△ 4.5	1,009,835		
繰 入 金	2,768,358	1.1	△ 9.6	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0.0	0		
繰 越 金	18,152,244	7.3	136.7	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0.0	0		
諸 収 入	6,201,316	2.5	44.1	投 資 的 経 費 計	48,067,910	19.5	△ 0.2	21,396,367		
地 方 債	6,038,000	2.4	503.8							
特 定 財 源 計	88,606,089	35.5	17.0							
合 計	249,387,063	100.0	0.2	合 計	246,164,153	100.0	6.7	170,169,091		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	%
議 会 費	910,609	0.4	△ 2.4	特 別 区 民 税	109,844,821	96.2	△ 1.2
総 務 費	40,536,742	16.5	22.8	軽 自 動 車 税	243,403	0.2	△ 0.5
民 生 費	89,821,605	36.5	8.7	特 別 区 た ば こ 税	4,118,175	3.6	△ 3.2
衛 生 費	19,525,368	7.9	0.5	釵 産 税	0	0.0	0.0
労 働 費	399,015	0.2	151.1	入 湯 税	11,821	0.0	△ 22.1
農 林 水 産 業 費	198,511	0.1	△ 2.2	法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0
商 工 費	1,693,155	0.7	18.1	合 計	114,218,220	100.0	△ 1.2
土 木 費	45,273,390	18.4	6.1	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	753,409	0.3	△ 62.6	現 年 課 税 分 (%)	97.4	27.6	93.0
教 育 費	35,822,705	14.6	△ 1.7	滞 納 繰 越 分 (%)			
災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	合 計 (%)			
公 債 費	11,229,644	4.6	△ 5.4	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	0.0	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	246,164,153	100.0	6.7	170,169,091	100.0		
				国民健康保険	歳入 74,635,492	△ 2.2	7,991,980
				事 業 会 計	歳出 72,154,106	△ 0.8	
				老人保健医療	歳入 536,383	△ 90.9	42,152
				事 業 会 計	歳出 529,600	△ 91.0	435,551
				後期高齢者医療	歳入 9,755,090	△ 24.5	1,384,086
				事 業 会 計	歳出 9,692,512	△ 24.4	
				介護保険事業	歳入 42,295,213	4.8	6,191,815
				(保険事業)	歳出 41,852,860	4.1	
				介護保険事業	歳入 0	皆減	
				(介護サービス)	歳出 0	皆減	
				公営企業会計	歳入 1,059,538	0.9	1,058,915
				(介護サービス)	歳出 1,059,538	0.9	
				公営企業会計	歳入 —	—	—
				(駐車場)	歳出 —	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。